



認可保育所などで発覚したトラブルの例

2014年 6月	認可保育所(京都市) 保育士資格のない職員が園児を園庭に放り出す。園児は頭の骨が折れる重傷。担当の保育士は不在だった
15年 春	認可保育所(東京都) 認可直後に法人の経営者が変わり、保育士が次々に退職。地元自治体が新規募集を停止する異例の措置
16年 4月	認可保育所(茨城県) 0歳児に無理やりご飯を食べさせるなど不適切な保育やずさんな会計処理が発覚し、別の法人に移管
17年 4月	「わんすまごー保育園」(兵庫県姫路市) 県がこども園の認定取り消し。外注した約40人分の給食を定員を超える約70人の園児に分けるなどしていた  2歳児に出された給食。兵庫県姫路市提供
	「もの会」の認可保育所(横浜市) 「土曜日に給食を出している」などと虚偽の報告をしたとして市が特別指導監査を実施  特別指導監査に入る横浜市職員

保育施設で不正 相次ぐ

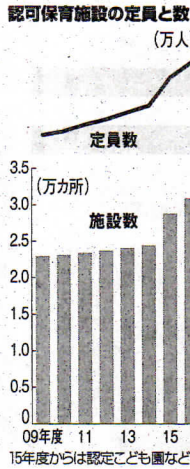
急増で質に懸念…自治体のチェックは

保育施設で不正が相次いで発覚している。待機児童対策で施設が増えるなか、懸念される質の問題。自治体の関わり方が問われている。

兵庫・姫路で園児定員超過 市の監査ごまかす園

兵庫県姫路市の住宅地にある私立の「わんすまごー保育園」。県が4月1日付で認定こども園Ⅱの認定を取り消し、園児は別の幼稚園や保育園に移った。

4月29日、近くの公民館で市の保護者説明会が開かれた。「園児の健康状態を調査してほしい」。保護者からそんな声が上がったという。定員は46人なのに約70人が受け入れ、給食のおかずが大きめのスプーン1杯程度の園児も。市が2月に抜き打ちで特別監査し、明らかになっていた実態だ。保育士の数を水



増して市に報告し、給付金を不正に請求。無届けでベビーシッター事業もしていた。市は特別監査の前に定期監査を実施。園はその日、定員超過の園児を休ませていたという。元保育士は「園長に『監査で突っ込まれる』と言われ、保護者に配る『園だより』から定員外の子どもの名前を消したものをパソコンで作られた」と証言する。

認定こども園 幼稚園と保育所の機能を併せ持つ施設で、親が働いていなくても利用できる。0歳〜就学前の子が利用できる。16年度は全国に4001園。14年度の1366園から急増した。

認定こども園は、「認定があれば、(保育施設の)確保方針に含める」と認定を後押しする意見書を県に出していた。保育士の数は申請時から水増しされ、勤務していない保育士の名が職員名簿に記載されていたが、県の審査で見抜けなかった。井戸敏三知事は園が地方裁量型だった点を挙げ、「保育所や幼稚園(から)移行した認定こども園)だと補助金の手続きなどを通じて実情がわかる」と述べた。

開府は2003年。認可外保育施設だったが、15年3月に県が「地方裁量型」の認定こども園として認めた。待機児童が69人(同年4月)いたのか、大きな課題を突きつけた。

「親・保育士の声 吸い上げて」

厚労省によっても、認可保育所や認定こども園などの保育の受け入れ枠は、15年までの3年間に31万人分増えた。一方、不正や子どもへの不適切な対応も次々に発覚している。横浜市では2月、社会福祉法人「もの会」が運営する認可保育所で「土曜日に給食を出している」と市に虚偽報告していたことが市の立ち入り検査で発覚。ほかに運営する認可保育所3カ所の虚偽報告も判明し、市は4月に特別指導監査に入った。きっかけは保護者からの相談で、市の定期監査では問題を見抜けなかった。

保育問題に詳しい日本総研の池本美香主任研究員は「施設の数が急増し、行政の監査も手薄。日常的に足を運ぶ親や保育士が気づいた点を園や自治体に伝えて改善につなげる仕組みも必要だ」と話す。(仲村和代、太田崇生)

1~2歳の突然死 保育施設で多く

「安全置き去りの可能性」

保育施設での1~2歳の突然死の発生率が、家庭も含めた国内全体と比べて高いことが多摩北部医療センター(東京都東村山市)の小保内俊雅・小児科部長の調査でわかった。厚生労働省の2009~14年の事故報告集計などを元に解析した。

調査によると、保育施設での死亡事故は年間12~19件あり、6年間で計93件。9割が2歳以下で、0歳児が半数(46件)、1~2歳児が4割(39件)だった。

保育園児10万人あたりの発生率は0歳児の場合、5.5~7.7で、国内全体の3~5割程度に毎年とどまっていた。だが、1~2歳児は0.60~1.37で、14年を除いて1.1倍~2.5倍だった。

3歳以上も含めた保育園児全体の発生率も上昇傾向で、09年は0.54だったが、13年は0.79、14年は0.69。小保内部長は「数を増やすことが優先され、安全が置き去りにされている可能性がある。情報を集約して専門家が解析する組織を作る必要がある」と指摘する。結果は近く、日本小児科学会雑誌に掲載される。